

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

| No. | 事業名称 | 所属名称 | 事業説明 | 事業指標 | H18年度 決算額 (単位:千円) | 事業 の 必要 性 | 事業 の 優先 性 | 事業 の 経済 性 | 事業 の 有効 性 | 事業 の 公平 性 | 合計 | 評価結果の具体的理由 | 仕分け 結果 | 評価結果 |
|-----|-------------------|--------|--|----------------------------------|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|--|-------------|------|
| 1 | 市民意識調査事業 | 広報課 | 市民意識調査を実施し、その結果を市政に反映する。隔年ごとの実施のため平成18年度は実施無し。 | アンケート回収率 44.7%(H17) | 0 | - | - | - | - | - | - | 新総合計画を推進する上で、市民満足度等の市民アンケートによる指標は重要なファクターになると考えられ、現在隔年で実施している調査を毎年度実施することで、市民ニーズに合った的確な施策・事業を展開していくため。 | | 拡大 |
| 5 | 国際交流推進事業 | 広域政策課 | 友好都市交流促進のため、海外友好都市等からの訪問者の受入(336人)、友好都市への訪問(52人)などを実施し、交流を促進した。 受入事業 揚州市 51人、軍浦市 236人、諸外国 49人 訪問事業 揚州市 43人、軍浦市 9人 | 交流事業参加者数 388人 | 7,395 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 16 | 友好都市以外の海外都市との交流についても市民ニーズを把握し、新たな団体への活用等を検討する必要があるため。 | 要改善 (拡大) | 拡大 |
| 17 | 低公害車両導入事業 | 管財課 | ハイブリット車、LPガス対応等の低公害車両をリ-ス契約により導入を図る。公用車1台当たりの二酸化炭素排出量を30%削減するため、低公害車両であるCNG車(圧縮天然ガス車)をリ-スにより導入した。 導入台数 1台 | 環境への負荷低減 (CO) 46g/km | 683 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 20 | あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、地球温暖化防止、循環型社会形成のため、クリーンな排出ガスである天然ガス車等の低公害車を導入していく必要があるため。 | | 拡大 |
| 51 | 子育て支援事業 | 児童福祉課 | 地域の子育て家庭や、これから子育てを始める家庭の保護者や児童に対する支援体制の充実を図るため、子育て支援センターの子育てサロン、移動子育てサロンの開設(27箇所、34,376人利用)や子育て相談(1,048件)などを実施し、家庭で保育をしている者の育児不安の解消や仲間づくりなどを進めることができた。 | 利用者数 34,376人 | 12,071 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 21 | あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(子育て支援対策)として、保育所や地域で実施される関連事業等との連携を図り、身近な施設での支援体制が強化できるような事業展開をする必要があるため。 | | 拡大 |
| 67 | 母子保健衛生事業 | 健康づくり課 | 母子保健法に基づき、各種健康診査、健康教育、健康相談、保健指導等を実施し、母子の健康の保持増進や少子化、核家族化等における育児不安の解消に努めることができた。 | 3歳6か月児 健康診査の受診率 86.3% | 98,884 | 5 | 4 | 3 | 5 | 5 | 22 | 母子の健康維持、少子化や核家族化等による不安を解消する上で、あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(子育て支援対策)として、今後、更に充実して実施する必要があるため。 | | 拡大 |
| 94 | 防犯対策事業 | 生活安全課 | 防犯看板の設置、キャンペーン、防犯出前教室などを実施したことにより、市民一人ひとりのきめ細かな防犯意識の高揚が図られた。 教室開催回数 186回 18,200人 | 厚木市内で発生した 刑法犯認知件数 4,274件 | 19,945 | 5 | 5 | 3 | 3 | 3 | 19 | 刑法犯認知件数は年々減少しているが、未だ体感治安の回復には至っていないため、あつぎ元気アップ戦略の一つ(治安・災害対策)として、更に強化して実施する必要があるため。 | | 拡大 |
| 95 | 安心安全対策整備事業 | 生活安全課 | 防犯灯の新設、照度アップを実施したことにより、夜間の見通しの確保、死角空間の解消、拳動不審者の早期発見及び歩行者への心理的安心感が確保された。 照度アップ灯数 995灯 | 照度アップ済率 30.8% | 33,943 | 5 | 4 | 3 | 4 | 3 | 19 | あつぎ元気アップ戦略の一つ(治安・災害対策)として、安心して安全に生活できる環境の確保に向け、積極的に実施する必要があるため。 | | 拡大 |
| 96 | 環境基本計画推進事業 | 環境総務課 | 住宅用太陽光発電システムの奨励金交付や環境学習講座、あつぎ環境写真展などを開催し、環境に対する市民の理解を深めることにより、地球温暖化対策を推進した。 | 太陽光発電 奨励金交付件数 52件 | 6,546 | 5 | 4 | 3 | 3 | 4 | 19 | あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、温室効果ガスの軽減を図り地球温暖化の防止に寄与する当該事業の必要性が高いため。 | | 拡大 |
| 100 | 一般廃棄物処理施設建設基金積立事業 | 環境総務課 | ごみ処理広域化での中間処理施設及び最終処分場の施設整備について、後年度における建設費の財政的な負担軽減を図るため、基金積立を行った。 | 基金積立額合計 (H18年度末) 301,428千円 | 100,460 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 25 | ごみ処理施設の整備に当たり他施策への影響及び後年度の負担を軽減するため、更なる積み立てが必要であるため。 | | 拡大 |
| 108 | ごみ減量対策事業費 | 資源対策課 | 市民との協働によるごみの減量化・資源化を推進し、環境に配慮した循環型社会の形成を目指す。 各種事業の展開により、平成25年度までに26%以上のごみの資源化率を図る。 | 資源化率 14% | 444,412 | 5 | 5 | 3 | 3 | 3 | 19 | あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、ごみ減量対策は、重点的、優先的に取り組むべき課題であるため。 | | 拡大 |

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

| No. | 事業名称 | 所属名称 | 事業説明 | 事業指標 | H18年度 決算額 (単位:千円) | 事業 の 必要 性 | 事業 の 優先 性 | 事業 の 経済 性 | 事業 の 有効 性 | 事業 の 公平 性 | 合計 | 評価結果の具体的理由 | 仕分け 結果 | 評価結果 |
|-----|--------------------|-------|---|----------------------------|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|---|-----------|------|
| 109 | 低公害車両導入事業 | 環境事業課 | 市民の日常生活から排出されるごみについて、収集運搬作業を適正かつ円滑に進めるとともに地球環境の保全に努める。ごみ収集車の一部をディーゼル車から低公害車両であるCNG車(圧縮天然ガス車)に切り替え、二酸化炭素の削減(1台当たりの二酸化炭素排出量を30%削減)により、地球環境の保全と省エネルギーの推進が図られた。 | ゴミ収集車 低公害車導入率 12.28% | 9,300 | 4 | 3 | 3 | 4 | 3 | 17 | あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、地球温暖化防止、循環型社会形成のため、クリーンな排出ガスである天然ガス車等の低公害車を導入していく必要があるため。 | | 拡大 |
| 118 | 農地有効利用促進事業 | 農業政策課 | 農地の有効利用を図るため、利用権設定(賃貸借・使用貸借)を行った者に対し、奨励金を交付し、経営規模拡大を希望する農業者への農地の利用集積を促進し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図った。 厚木市の耕作放棄地面積(88ha)に対する農地の利用権設定面積41ha | 農地利用権 設定面積 41ha | 711 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 20 | 農業者の高齢化や後継者不足、更には社会的要因で農地が減少しつつある中で、その有効利用は最優先課題であることから積極的な推進を図り、農地の有効利用を促進するため。 | | 拡大 |
| 125 | 鳥獣等被害対策事業 | 農業政策課 | 有害鳥獣の駆除(イノシシ17頭、50頭、鳥類163羽)や追い払いの実施(167回)などを行い、鳥獣による農作物被害の防止が図られた。 | 追い払い実施回数 167回 | 2,788 | 5 | 5 | 4 | 5 | 4 | 23 | 鳥獣被害は農業面だけでなく、地域社会全般におよんでおり、その対策も十分でないことから、重要課題として取り組む必要があるため。 | | 拡大 |
| 137 | 観光地整備事業 | 観光政策課 | 七沢地区ではもみじの苗木を支給し「もみじの里づくり」を支援、飯山地区では「観光ふれあいの道づくり」の整備に努めるとともに、桜の苗木を支給するなど、地域主導での観光地づくりが図られた。 (平成18年) 観光入込み客数 1,004,768人 苗木数 122本 | 観光 入込み客数 1,004,768人 | 799 | 4 | 4 | 3 | 3 | 4 | 18 | 本市の有力観光資源は自然環境であり、三大観光地である飯山・七沢地区の活性化のため、自然資源整備を実施し、積極的に活用する必要があるため。 | | 拡大 |
| 144 | 中小企業事業資金融資事業 | 産業政策課 | 市内中小企業者の融資経費の負担軽減を図るため、信用保証料補助及び利子補給を実施し、経営の安定に役立てることができた。 | 融資制度利用件数 189件 | 1,802,721 | 4 | 4 | 4 | 4 | 3 | 19 | 産業の活性化を積極的に進める必要があるため。 | | 拡大 |
| 149 | 「健康交流のみちづくり」事業 | 道路総務課 | 歩行者の視点に立った新たなみちづくりの展開として、本市の魅力ある河川堤防を活用した歩行空間のネットワーク化を通して、市民の健康と交流を支えるみちづくりを行う。 メインルートの総延長52kmの内の整備対象延長13.5km(工事着手はH20年度から) | 整備延長 0m | 5,269 | 5 | 4 | 4 | 4 | 5 | 22 | 河川堤防を利用したみちづくりを図り、市民の健康とふれあいの場創りを推進し、市民生活に直結した要望事項の実現を図る必要があるため。 | | 拡大 |
| 170 | 交通安全施設整備事業(生活道路) | 生活道路課 | 通学路等に利用されている道路に歩道を整備し、歩行者の安全を確保した。 生活道路の歩道整備延長167m | 整備延長 167m | 62,784 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 21 | 交通安全の確保は、市民からの要望も多く、最優先課題であり、安心・安全な道路環境の整備に積極的に取り組んでいく必要があるため。 | | 拡大 |
| 172 | 道路新設改良事業(生活道路) | 生活道路課 | 地域間を連絡する主要交通路線や幹線市道のネットワークを補完する路線を拡幅整備したことにより、市民が安全で安心して快適な日常生活が営めた。 生活道路の拡幅整備件数 24件 | 整備箇所数 24箇所 | 360,842 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 21 | 多くの市民要望に対して、地域のバランス、利用実態、道路機能の充実や優先性などに配慮しながら、積極的に取り組んでいく必要があるため。 | | 拡大 |
| 173 | 道路新設改良用地取得事業(生活道路) | 生活道路課 | 地域間を連絡する主要交通路線や幹線市道のネットワークを補完する路線を拡幅整備するための用地を取得し、市民が安全で安心して快適な日常生活が営める道路新設改良事業を推進した。 | 取得面積 2,333㎡ | 243,866 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 21 | 多くの市民要望に対して、地域のバランス、利用実態、道路機能の充実や優先性などに配慮しながら、積極的に取り組んでいく必要があるため。 | | 拡大 |
| 174 | 道路里親制度事業 | 道路維持課 | 道路施設等の維持管理をボランティア活動により実施し、居住環境の向上と地域コミュニティの実現を図り、市民との協働によるまちづくりを推進した。 ボランティア登録団体等 6団体(平成19年3月現在) | 新規ボランティア 登録団体数 4団体 | 2,258 | 5 | 4 | 5 | 4 | 4 | 22 | 市民参加によるまちづくりシステムは益々重要になると考えられ、事業の拡大、普及に努める必要があるため。 | | 拡大 |

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

| No. | 事業名称 | 所属名称 | 事業説明 | 事業指標 | H18年度 決算額 (単位:千円) | 事業 の 必要 性 | 事業 の 優先 性 | 事業 の 経済 性 | 事業 の 有効 性 | 事業 の 公平 性 | 合計 | 評価結果の具体的理由 | 仕分け 結果 | 評価結果 |
|-----|------------------------|-----------------|---|------------------------------|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|--|-----------|------|
| 182 | 花未来事業 | 公園緑地課 | 地域の市民団体などにより、公園施設の草花の植付、育成管理を実施したことにより、地域住民が公園施設をより身近なものとし、緑化推進と公園施設に対する意識の向上が図られた。 参加団体数が7団体増え、25団体から32団体になり、活動花壇数も37箇所(公園数)になった。 | 新規ボランティア 登録団体数 7団体 | 3,363 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 16 | 市民の緑化に対する意識は向上しており、市民参加によるまちづくりシステムとして、積極的に取り組む必要があるため。 | | 拡大 |
| 188 | 中町第2-2地区市街地 再開発推進事業 | 都市再生課 | 交通結節点としての中町第2-2地区周辺において、公共公益施設をはじめ商業・業務・居住等の多様な都市機能を集積するとともに、交通拠点機能や歩行者ネットワークを充実することにより、利便性と快適性を兼ね備えた複合市街地の形成を推進する。中町第2-2地区周辺地区における3年間の調査、研究を取りまとめ、次世代型公共施設の整備をはじめとする事業計画(案)が作成できた。 | 協議回数 10回 | 10,147 | 5 | 4 | 3 | 4 | 3 | 19 | 中心市街地の活性化を図る上での重要な拠点として、今後さらに具体的な事業施策の展開が必要であるため。 | | 拡大 |
| 244 | 青少年相談事業 | 青少年教育 相談センター | 家庭、学校、地域との連携を密にし、心理療法、家族療法、医療ケア等を含めたカウンセリング、家庭訪問、電話相談を行う。カウンセリング、家庭訪問、電話相談を行い、いじめ、不登校、非行等の問題解決を図った。 継続ケースに対する主訴解消による終結率 56.6% | 終結率 56.6% | 28,774 | 5 | 5 | 3 | 4 | 3 | 20 | 青少年の持つ悩みや問題解決に対応するため、相談時間の研究や相談員の増員など様々な角度から不登校やいじめの解消に取り組んでいく必要があるため。 | | 拡大 |